



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年11月5日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ

コード番号 8230 URL <https://corp.hasegawa.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎 徹

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 吉安 大輔 TEL 03-6801-1074

四半期報告書提出予定日 2018年11月5日 配当支払開始予定日 2018年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	9,903	0.6	430	△10.0	409	△11.4	327	△11.5
2018年3月期第2四半期	9,845	1.7	478	29.2	461	48.1	370	98.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	18.08	—
2018年3月期第2四半期	20.44	20.43

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	16,916	10,621	62.5
2018年3月期	17,147	10,367	60.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 10,577百万円 2018年3月期 10,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
2019年3月期	—	3.75	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.0	500	△46.1	450	△51.7	220	△60.7	12.13

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	18,646,376株	2018年3月期	18,646,376株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	513,684株	2018年3月期	522,079株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	18,127,432株	2018年3月期2Q	18,116,709株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2019年3月期2Q 191,500株、2018年3月期2Q 200,000株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2019年3月期2Q 196,824株、2018年3月期2Q 40,437株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2 「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調が見られ、個人消費についても、雇用・所得環境等の着実な改善により消費者マインドの持ち直しの動きが見られます。一方で、米国における経済政策の不透明感、米国と中国との通商問題の動向、朝鮮半島をめぐる情勢など、国外の政治・経済の不安定さにより、今後の景気動向及び個人消費については依然として予断を許さない状況が続いております。

宗教用具関連業界においては、生活様式や価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化、さらにはそれに伴う単価下落の傾向などが継続しております。また、伝統的形式に縛られない「自分らしい」供養のあり方を求める声も増加傾向にあり、多様化するお客様のニーズへの対応が求められております。

当社はこのような情勢のなか、商品を訴求するだけでは十分な集客は見込めないという仮説の下、「祈りの老舗はせがわ」の発信を開始いたしました。今後も仏事や供養といった「祈り」に関するお困りごとを抱えるお客様の問題を解決することによって信頼を獲得していきたいと考えております。仏壇仏具事業においては、前事業年度に展開を開始した「はせがわL I V E - i n g (リビング)コレクション」の積極的な販売促進及びすべての店舗において共通してご支持いただける商品群「主力商品」の計画的販売を推し進めてまいりました。また、お客様の変化に対応した品揃えを追求すると共に、並行して商品クリアランスを継続し、魅力ある品揃えを目指してまいりました。墓石事業においては、全区画がペットと共に埋葬可能な霊園(埼玉県新座市)の新規受託販売を開始しました。屋内墓苑事業に関しては、8月に8物件目となる「仙行寺沙羅浄苑」(東京都豊島区)の受託販売を開始するなど、ご遺骨供養に対する多様なニーズへの対応を目的として活動を展開してまいりました。今後もすべての事業において、商品開発・品揃えの見直しを推し進めてまいります。また、特に営業店におけるマネジメント体制の再構築に着手しており、PDCAサイクルに基づく効果的・効率的な店舗オペレーションの実現を目指してまいります。

店舗政策については、東日本地区ではショッピングセンター内へ3店舗(4月に埼玉県川口市、5月に名古屋市南区、9月に千葉県柏市)の新規出店、西日本地区ではショッピングセンター内へ1店舗(9月に大分県中津市)の移転を実施いたしました。また、5店舗の改装を実施し、魅力のある店舗づくりを推し進めてまいりました。顧客の生活様式や価値観に適合した店舗づくりは仏壇仏具事業の最重要課題の1つであり、今後も引き続き商品開発・品揃えの見直しと合わせ相乗効果を生み出すことができるよう着実に実行してまいります。

このように、各事業において施策を推進した結果、売上高は99億3百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

また、売上高は増加したものの、新プロモーション「祈りの老舗はせがわ」の展開などにより販売促進費等が増加した結果、営業利益は4億30百万円(前年同期比10.0%減)、経常利益は4億9百万円(前年同期比11.4%減)となり、四半期純利益は3億27百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産合計は、墓石販売等に伴う営業保証金の回収が支出を上回ったことなどにより、前事業年度末に比べて2億30百万円減少し、169億16百万円となりました。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、借入の実行により長期借入金が増加したものの、返済により短期借入金が増加したことや役員退職慰労金を支給したことにより固定負債のその他が減少したことなどにより、前事業年度末に比べて4億84百万円減少し、62億95百万円となりました。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、剰余金の配当を実施したものの、四半期純利益を計上したことなどにより、前事業年度末に比べて2億53百万円増加し、106億21百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の業績予想につきましては、2018年5月11日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,173	1,967,277
受取手形及び売掛金	868,586	754,700
商品	2,737,569	2,767,909
その他	238,426	194,964
貸倒引当金	△3,900	△3,900
流動資産合計	5,710,855	5,680,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	511,610	506,864
造作(純額)	718,764	751,178
土地	683,537	682,189
リース資産(純額)	86,127	85,457
その他(純額)	390,261	411,548
有形固定資産合計	2,390,302	2,437,238
無形固定資産	204,899	178,033
投資その他の資産		
投資有価証券	507,327	544,432
関係会社株式	28,312	28,312
前払年金費用	311,454	300,525
繰延税金資産	233,336	193,488
営業保証金	6,287,228	6,120,127
差入保証金	1,279,076	1,274,278
その他	695,049	661,879
貸倒引当金	△500,129	△502,403
投資その他の資産合計	8,841,657	8,620,640
固定資産合計	11,436,858	11,235,911
資産合計	17,147,714	16,916,863

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	477,843	451,118
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,360,000	1,490,000
リース債務	84,277	78,798
未払金	486,200	487,591
未払法人税等	195,830	148,800
賞与引当金	306,000	290,000
その他	1,124,019	1,036,155
流動負債合計	4,334,172	3,982,463
固定負債		
長期借入金	1,730,000	1,775,000
リース債務	161,780	139,063
退職給付引当金	47,830	52,495
役員株式給付引当金	10,775	11,734
資産除去債務	251,464	257,144
その他	243,863	77,465
固定負債合計	2,445,714	2,312,904
負債合計	6,779,886	6,295,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,037,640	4,037,640
資本剰余金	1,583,350	1,583,350
利益剰余金	4,712,971	4,972,157
自己株式	△203,624	△199,535
株主資本合計	10,130,337	10,393,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,173	183,961
評価・換算差額等合計	158,173	183,961
新株予約権	79,316	43,923
純資産合計	10,367,828	10,621,495
負債純資産合計	17,147,714	16,916,863

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	9,845,792	9,903,027
売上原価	3,524,608	3,594,739
売上総利益	6,321,184	6,308,288
販売費及び一般管理費		
販売促進費	457,370	474,063
給料及び賞与	1,978,119	1,985,126
賞与引当金繰入額	287,000	290,000
退職給付費用	93,849	95,845
役員退職慰労引当金繰入額	33,698	—
福利厚生費	549,664	551,801
株式報酬費用	3,591	5,952
賃借料	582,869	598,541
その他	1,856,673	1,876,621
販売費及び一般管理費合計	5,842,837	5,877,951
営業利益	478,346	430,337
営業外収益		
受取利息	1,970	1,695
受取配当金	5,633	6,020
受取家賃	45,294	1,950
移動運搬収入	9,400	10,308
その他	8,194	5,569
営業外収益合計	70,492	25,544
営業外費用		
支払利息	19,646	14,247
賃貸費用	39,322	—
貸倒引当金繰入額	8,662	2,273
固定資産除却損	15,266	27,142
その他	3,953	3,058
営業外費用合計	86,850	46,722
経常利益	461,987	409,158
特別利益		
固定資産売却益	—	4,336
新株予約権戻入益	17,624	35,393
資産除去債務戻入益	140,000	—
特別利益合計	157,624	39,730
特別損失		
減損損失	3,632	—
特別損失合計	3,632	—
税引前四半期純利益	615,979	448,888
法人税、住民税及び事業税	66,208	92,455
法人税等調整額	179,445	28,531
法人税等合計	245,654	120,987
四半期純利益	370,325	327,901

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。